

Ⅲ. 財務の概要

目次

INDEX

1. 学校法人会計（財務3表）について	49
2. 決算の概要	50
(1) 資金収支計算書（活動区分含む）について	50
(2) 事業活動収支計算書の概要について	51
(3) 貸借対照表の概要について	52
(4) 財務状況の5カ年推移について	53
(5) 財務比率の5カ年推移について	56
3. その他	58
4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策	58

1. 学校法人会計（財務3表）について

資金収支計算書	1	当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出(未収入金、未払金等を含む)の内容を明らかにします。
	2	当該会計年度における支払資金の収入および支出のてん末(期末資金残高)を明らかにします。
事業活動収支計算書	1	当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにします。 A 教育活動収支【経常的】 B 教育活動以外の経常的な活動収支【経常的】 C 特別収支(AおよびB以外の活動収支)【臨時的】
	2	上記の各区分の合計から基本金組入額を控除した、当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡の状態を明らかにします。 区分の内容 ①教育活動収支 経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ます。 ②教育活動外収支 経常的な収支のうち、財務活動(銀行取引、収益事業等)による収支状況を見ます。 ●経常収支(①+②) 経常的な収支バランスを見ます。 ③特別収支 資産売却や処分等の臨時的な収支を見ます。 ●基本金組入前当年度収支差額(①+②+③) 毎年度の収支バランスを見ます。 ●基本金組入額 学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持する組入額です。
貸借対照表	1	年度末時点の学校法人の財政状態をまとめた計算書であり、資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を明らかにします。
	2	単年度ではなく、学校法人設立以来の累積の残高を表しています。 ●資産の部合計 資産をどのような形で保有しているかを表しています。 (建物等の固定資産or現金等の流動資産) ●負債および純資産の部合計 資産をどのように調達したかを表しています。 (借入金等の他人資本or自己資本) ・第1号基本金 自己資金による有形固定資産(校地、校舎、機器備品、図書等)の取得価格 ・第2号基本金 将来計画資産を取得する目的で積み立てた預金等の額 ・第3号基本金 奨学基金等の基金の額 ・第4号基本金 運営に必要な運転資金の額(文部科学省が定める算式により計算)

2. 決算の概要

(1) 資金収支計算書(活動区分含む)について

(単位：億円)

科目	予算	決算	差異
収入の部			
① 学生生徒等納付金収入	341	342	△ 1
手数料収入	9	9	0
寄付金収入	2	2	0
② 補助金収入	60	58	2
(国庫補助金収入)	(43)	(41)	2
(地方公共団体等補助金収入)	(17)	(18)	0
③ 資産売却収入	370	239	131
付随事業・収益事業収入	11	13	△ 2
④ 受取利息・配当金収入	13	18	△ 6
雑収入	8	9	△ 1
借入金等収入	60	60	0
前受金収入	60	57	3
その他の収入	74	90	△ 15
資金収入調整勘定	△ 64	△ 65	1
前年度繰越支払資金	176	176	0
収入の部合計	1,121	1,007	113
支出の部			
⑤ 人件費支出	214	210	5
⑥ 教育研究経費支出	118	105	12
⑦ 管理経費支出	27	23	3
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	52	52	0
⑧ 施設関係支出	21	20	1
⑨ 設備関係支出	21	21	1
資産運用支出	456	366	90
その他の支出	30	30	1
[予備費]	12		12
資金支出調整勘定	△ 4	△ 11	7
翌年度繰越支払資金	173	191	△ 18
支出の部合計	1,121	1,007	113

教 教育活動 施 施設整備等活動 他 その他の活動

資金収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入 **教**
 学生・生徒数は、全体で26,310人となり、342億円の収入となりました。
- ② 補助金収入 **教 施**
 補助金収入全体で、58億円の収入がありました。
 国庫補助金は経常費等補助金で21億円、授業料等減免費交付金で16億円の収入があり、施設整備費補助金としては、工大大宮5号館新築等工事や工大防災機能強化対策で3億円が採択されました。
- ③ 資産売却収入 **施 他**
 有価証券の償還により239億円の収入となりました。
- ④ 受取利息・配当金収入 **他**
 全体で18億円の利息・配当金収入がありました。

資金支出の部

- ⑤ 人件費支出 **教**
 教育・職員人件費および役員報酬支出、退職金支出で210億円の支出となりました。
- ⑥ 教育研究経費支出 **教**
 授業料等減免費交付金に対する奨学費支出のほか、工大大宮5号館への図書館移転等や教育研究系システムリプレイス(工大・広国大)等の支出がありました。
- ⑦ 管理経費支出 **教**
 学生生徒募集等に係る広報強化を各学校にて実施したことにより、広報関係の経費を支出しました。
 また、事務系システムの運用保守費や通学バスの運行、学生寮等の施設設備の修繕・保全に係る経常的経費を支出しました。

<参考> 活動区分資金収支計算書

(単位：億円)

区分	予算	決算	差異	
教育活動	収入計	428	429	△ 1
	支出計	359	339	20
	調整勘定等	△ 8	△ 6	△ 2
	収支差額	62	84	△ 23
施設整備等活動	収入計	3	3	0
	支出計	42	40	2
	調整勘定等	2	2	△ 1
	収支差額	△ 37	△ 35	△ 3
その他の活動	収入計	506	396	110
	支出計	521	431	91
	調整勘定等	0	0	0
	収支差額	△ 16	△ 35	19
支払資金の増減額	9	15	△ 6	
[予備費]	12		12	
前年度繰越支払資金	176	176	0	
翌年度繰越支払資金	173	191	△ 18	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

主な施設・設備関係支出

- ⑧ 施設関係支出 **施**
 ▶ 工大大宮新5号館内部工事
 ▶ 工大大宮新5号館への図書館移転に伴う8号館改造工事
 ▶ 摂大寝屋川クライミングウォール設置
- ⑨ 設備関係支出 **施**
 ▶ 学園業務基幹システム等リプレイス
 ▶ 学生情報システムリプレイス(工大・摂大)
 ▶ 教育研究系システムリプレイス(工大・広国大)
 ▶ 工大大宮5号館什器等購入
 ▶ 摂大無線LAN機器の更新・新規追加

<参考> 活動区分資金収支計算書

資金収支計算書を3活動に区分して記載したものです。
 支払資金は15億円の収入超過となりました。

(2) 事業活動収支計算書の概要について

(単位：億円)

科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒等納付金	341	342	△ 1
	手数料	9	9	0
	寄付金	2	2	0
	経常費等補助金	57	55	2
	付随事業収入	11	13	△ 2
	雑収入	8	9	0
	収入計	429	429	0
	人件費	207	213	△ 6
	(退職給与引当金繰入額)	(0)	(9)	(△ 9)
	教育研究経費	172	160	12
	(減価償却額)	(55)	(55)	(△ 1)
	管理経費	33	30	3
	(減価償却額)	(6)	(6)	(0)
徴収不能額等	0	0	0	
支出計	412	403	9	
収支差額	16	26	△ 9	
教育活動外収支	受取利息・配当金	13	18	△ 6
	収入計	13	18	△ 6
	借入金等利息	0	0	0
	支出計	0	0	0
収支差額	12	18	△ 6	
経常収支差額	29	44	△ 15	
特別収支	資産売却差額	1	4	△ 3
	その他の特別収入	5	5	0
	収入計	6	9	△ 3
	資産処分差額	1	1	0
	その他の特別支出	0	0	0
	支出計	1	1	0
収支差額	5	8	△ 3	
[予備費]	10		10	
基本金組入前当年度収支差額	23	52	△ 29	
基本金組入額	△ 24	△ 18	△ 7	
当年度収支差額	△ 1	34	△ 35	
前年度繰越収支差額	△ 254	△ 254	0	
基本金取崩額	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△ 256	△ 220	△ 35	
(参考)				
事業活動収入計	447	456	△ 9	
事業活動支出計	424	405	20	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の()は内数です。

教育活動収支

経常的な収支のうち、教育・研究活動による収支です。

収入は、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金、付随事業収入等で429億円となりました。

支出は、人件費、教育研究経費、管理経費等で403億円となり収支差額は26億円の収入超過となりました。

予算額との比較

支出減額の主な要因は、授業料等減免費交付金の申請が見込みより少なかったこと(奨学費減)や光熱水費高騰等を踏まえた予算編成を行ったものの実際の支出額が少なかったこと等による教育研究経費・管理経費の減額が挙げられます。

教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支です。

受取利息・配当金は18億円となりました。

経常収支差額 (9.8%)

「教育活動収支差額 26億円」と「教育活動外収支差額 18億円」の合計で、44億円の収入超過となりました。

特別収支

経常収支以外の臨時的な収支です。資産の売却や処分による収支、施設設備に係る寄付や補助金等の収入があります。

資産売却差額(収入)では、退職年金引当特定資産の売却等により全体で4億円の収入があったほか、その他の特別収入では、施設整備等に係る補助金で3億円の収入がありました。

資産処分差額(支出)では、教育研究用機器備品・管理用機器備品・図書等の処分差額がありました。

基本金組入前当年度収支差額 (11.3%)

「経常収支差額 44億円」と「特別収支差額 8億円」の合計で、52億円の収入超過となりました。

基本金組入額

主な第1号基本金への組入額は以下のとおりです。

- ▶ 2015,16年度梅田キャンパス建設に係る借入金返済
- ▶ 2022年度工大大宮キャンパス5号館、工大・常翔中高第2部室センター、啓光中高グランド人工芝工事等に係る借入金返済
- ▶ 2023年度学生情報システムリプレイス

当年度収支差額

基本金を組み入れた結果、34億円の収入超過となりました。

(3) 貸借対照表の概要について

(単位：億円)

科目		23年度	22年度	差異
資産の部	固定資産	2,453	2,453	0
	有形固定資産	1,556	1,577	△ 22
	（土地）	(493)	(492)	(1)
	（建物・構築物）	(901)	(902)	(△ 1)
	（建設仮勘定）	(0)	(25)	(△ 25)
	（教育研究用機器備品）	(61)	(58)	(3)
	（図書）	(97)	(97)	(0)
	特定資産	590	598	△ 8
	（第3号基本金引当特定資産）	(44)	(44)	(0)
	（退職給与引当特定資産）	(116)	(112)	(4)
	（教育研究引当特定資産）	(16)	(15)	(1)
	（資金運用引当特定資産）	(164)	(148)	(17)
	（将来計画引当特定資産）	(250)	(279)	(△ 29)
	その他の固定資産	308	278	29
（有価証券）	(304)	(276)	(28)	
流動資産	296	241	55	
（現金預金）	(191)	(176)	(15)	
（未収入金）	(6)	(11)	(△ 5)	
（有価証券）	(95)	(50)	(45)	
合計	2,749	2,694	55	
負債の部	固定負債	255	275	△ 20
	（長期借入金）	(139)	(162)	(△ 24)
	（退職給与引当金）	(116)	(112)	(4)
	流動負債	164	141	23
	（短期借入金）	(84)	(52)	(32)
	（未払金）	(11)	(17)	(△ 7)
（前受金）	(57)	(59)	(△ 2)	
合計	419	416	3	
純資産の部	基本金	2,550	2,533	18
	第1号基本金	2,480	2,463	17
	第3号基本金	44	44	0
	第4号基本金	26	26	0
	繰越収支差額	△ 220	△ 254	34
	翌年度繰越収支差額	△ 220	△ 254	34
合計	2,330	2,279	52	
負債及び純資産の部合計	2,749	2,694	55	

※ 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

※ 主な科目の（ ）は内数です。

資産の部

有形固定資産

工大大宮5号館の新築により建物等の増額があったものの、減価償却に伴う資産価値減少に伴い、22億円の減額となりました。

特定資産

本学では、退職給与引当特定資産のほか、第3号基本金引当、教育研究引当、資金運用引当、将来計画引当特定資産があります。

将来計画引当特定資産の取崩により、全体で8億円の減額となりました。

流動資産

現金預金と有価証券の増額により、全体で55億円の増額となりました。

負債の部

固定負債

返済期限が1年以内の長期借入金を流動負債に振り替えたことにより、長期借入金が24億円の減額となりました。

流動負債

1年以内に返済の必要がある短期借入金の増額等により、全体で23億円の増額となりました。

純資産の部

基本金

基本金組入対象資産（土地・建物・構築物・教育研究用機器備品・ソフトウェア等）が17億円の増額となりました。

繰越収支差額

前年度繰越収支差額に当年度繰越収支差額を加算した翌年度繰越収支差額は34億円改善し、△220億円となりました。

(4) 財務状況の5カ年推移について

① 資金収支計算書の推移 (2019年度～2023年度)

(単位：億円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
収入の部					
学生生徒等納付金収入	287	306	321	330	342
手数料収入	11	10	10	9	9
寄付金収入	3	3	3	5	2
補助金収入	45	61	62	59	58
(国庫補助金収入)	(28)	(45)	(45)	(41)	(41)
(地方公共団体等補助金収入)	(18)	(16)	(17)	(17)	(18)
資産売却収入	446	348	323	217	239
付随事業・収益事業収入	9	12	11	11	13
受取利息・配当金収入	12	11	14	14	18
雑収入	10	9	11	13	9
借入金等収入	47	68	30	50	60
前受金収入	57	61	59	59	57
その他の収入	144	69	62	68	90
資金収入調整勘定	△ 54	△ 76	△ 72	△ 70	△ 65
前年度繰越支払資金	156	177	157	161	176
収入の部合計	1,173	1,058	990	926	1,007
支出の部					
人件費支出	196	205	211	215	210
教育研究経費支出	77	99	89	96	105
管理経費支出	26	17	18	21	23
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	39	45	32	38	52
施設関係支出	102	72	24	67	20
設備関係支出	35	15	12	12	21
資産運用支出	514	420	430	288	366
その他の支出	33	42	29	30	30
資金支出調整勘定	△ 27	△ 15	△ 15	△ 17	△ 11
翌年度繰越支払資金	177	157	161	176	191
支出の部合計	1,173	1,058	990	926	1,007

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

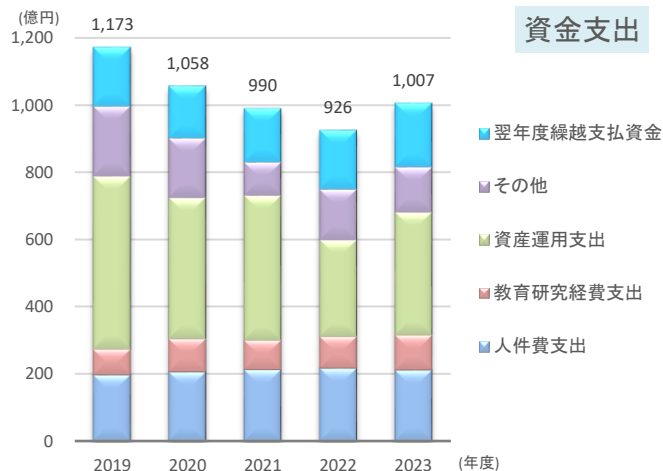
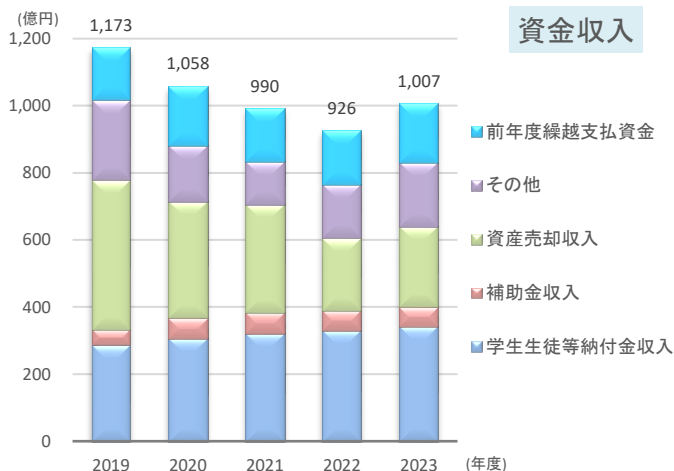
注2) 主な科目の () は内数です。

◆収入面

- ・設置大学の学部改組および定員変更ならびに学費改定後の年次進行による学生生徒等納付金収入の増加。
- ・財務活動(資金運用)等による10億円以上の受取利息・配当金収入の確保。
- ・共同研究等による外部資金の受入による付随事業・収益事業収入の増加。
- ・広国大広島C売却等による資産売却収入(2019年度)

◆支出面

- ・システムリプレイス(消耗品費、報酬委託手数料)や工大大宮5号館への図書館移転費用等による教育研究経費の増加(2023年度)
- ・摂大現代社会学部新設に伴う教育研究経費、管理経費の増加(2023年度)
- ・教育職員の定年年齢の引上げ(64歳→65歳)による人件費の一時的な減少(2023年度)
- ・コロナ禍の影響による各種行事・計画の中止、出張取り止め等に伴う教育研究経費の減少(2021年度)
- ・コロナ支援対策により教育研究経費が増加(2020年度)



② 事業活動収支計算書の推移（2019年度～2023年度）

（単位：億円）

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	287	306	321	330	342
	手数料	11	10	10	9	9
	寄付金	4	2	2	3	2
	経常費等補助金	43	48	56	54	55
	付随事業収入	9	12	11	11	13
	雑収入	10	9	11	13	9
	収入計	365	387	411	420	429
	人件費 （退職給与引当金繰入額）	197 (8)	205 (10)	211 (11)	215 (14)	213 (9)
	教育研究経費 （減価償却額）	126 (48)	154 (55)	144 (55)	150 (54)	160 (55)
	管理経費 （減価償却額）	32 (7)	24 (7)	25 (7)	27 (6)	30 (6)
	支出計	356	383	379	392	403
	収支差額	9	4	31	28	26
教育活動外収支	受取利息・配当金	12	11	14	14	18
	収入計	12	11	14	14	18
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	支出計	0	0	0	0	0
収支差額	12	11	14	14	18	
経常収支差額		21	15	45	42	44
特別収支	資産売却差額	15	2	3	10	4
	その他の特別収入	3	16	8	9	5
	収入計	19	18	12	19	9
	資産処分差額	1	3	4	1	1
	その他の特別支出	1	0	0	0	0
	支出計	3	3	4	1	1
収支差額	16	15	8	17	8	
基本金組入前当年度収支差額		36	31	53	60	52
基本金組入額		△ 62	△ 52	△ 34	△ 49	△ 18
当年度収支差額		△ 25	△ 22	20	11	34
前年度繰越収支差額		△ 237	△ 263	△ 284	△ 265	△ 254
基本金取崩額		0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 263	△ 284	△ 265	△ 254	△ 220

（参考）

事業活動収入計	395	416	436	454	456
事業活動支出計	359	385	383	394	405

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

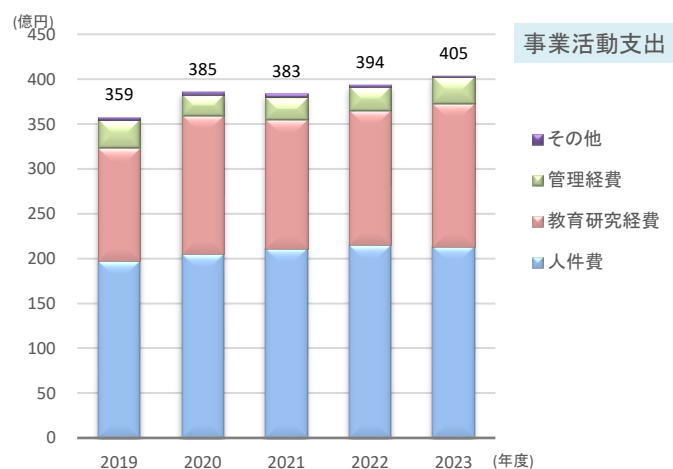
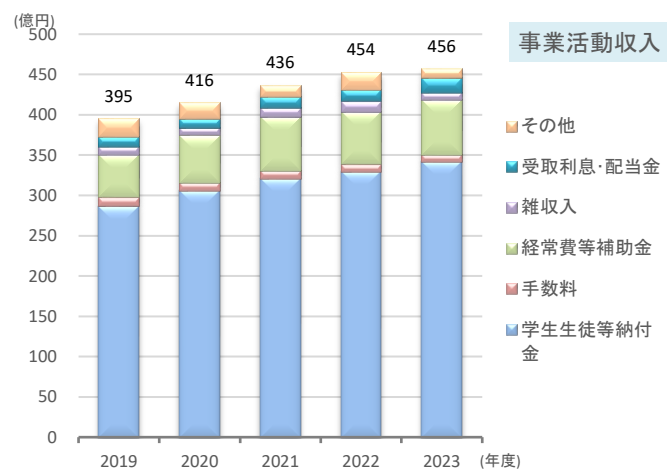
注2) 主な科目の（ ）は内数です。

◆事業活動収入は増加傾向

- ・2020年度学費改正、摂大農学部および広国大健康スポーツ学部設置、2023年度摂大現代社会学部設置、収容定員増加等により学生生徒等納付金が増加。

◆収支差額の推移

- ・経常的な収支である教育活動収支差額・経常収支差額はプラスを維持。



③ 貸借対照表の推移（2019年度～2023年度）

（単位：億円）

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産の部	固定資産	2,286	2,343	2,391	2,453	2,453
	有形固定資産	1,567	1,592	1,565	1,577	1,556
	（土地）	(499)	(499)	(499)	(492)	(493)
	（建物・構築物）	(875)	(926)	(893)	(902)	(901)
	（教育研究用機器備品）	(67)	(66)	(61)	(58)	(61)
	（図書）	(96)	(97)	(97)	(97)	(97)
	特定資産	505	494	555	598	590
	（第3号基本金引当特定資産）	(43)	(43)	(43)	(44)	(44)
	（退職給与引当特定資産）	(112)	(113)	(112)	(112)	(116)
	（将来計画引当特定資産）	(228)	(208)	(258)	(279)	(250)
その他の固定資産	215	258	270	278	308	
（有価証券）	(212)	(255)	(268)	(276)	(304)	
流動資産	239	229	232	241	296	
（現金預金）	(177)	(157)	(161)	(176)	(191)	
（有価証券）	(49)	(49)	(56)	(50)	(95)	
合計	2,526	2,572	2,622	2,694	2,749	
負債の部	固定負債	248	285	277	275	255
	（長期借入金）	(136)	(172)	(164)	(162)	(139)
	（退職給与引当金）	(112)	(113)	(112)	(112)	(116)
	流動負債	142	122	127	141	164
	（短期借入金）	(45)	(32)	(38)	(52)	(84)
（前受金）	(57)	(61)	(59)	(59)	(57)	
合計	391	407	404	416	419	
純資産の部	基本金	2,398	2,450	2,483	2,533	2,550
	第1号基本金	2,331	2,382	2,414	2,463	2,480
	第2号基本金	0	0	0	0	0
	第3号基本金	43	43	43	44	44
	第4号基本金	24	24	26	26	26
	繰越収支差額	△ 263	△ 284	△ 265	△ 254	△ 220
合計	2,135	2,165	2,219	2,279	2,330	
負債及び純資産の部合計		2,526	2,572	2,622	2,694	2,749
（参考）						
減価償却累計額		929	971	1,013	1,061	1,113

注1) 単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
注2) 主な科目の（ ）は内数です。

◆資産

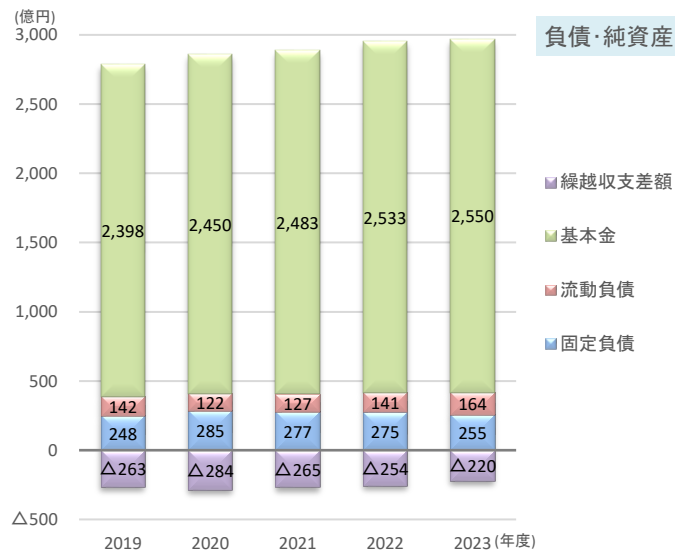
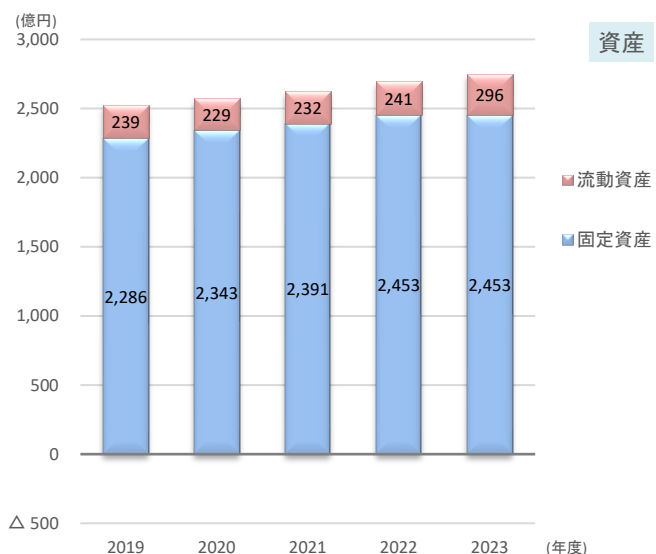
・キャンパス整備計画や将来に向けた一定の備えとしての特定資産、資産の効果的な運用を図ることを目的とした有価証券の購入等により固定資産が増加傾向。

◆負債

・キャンパス整備等の大型工事に伴う借入、翌年度返済予定借入金を短期借入金に振り替えたことによる借入金の増加。（2023年度）

◆基本金

・学生情報システムリプレイスによる備品購入やキャンパス整備に伴う借入金返済により第1号基本金が増加。



(5) 財務比率の5カ年推移について

① 主な事業活動収支関係比率の推移 (2019年度～2023年度)

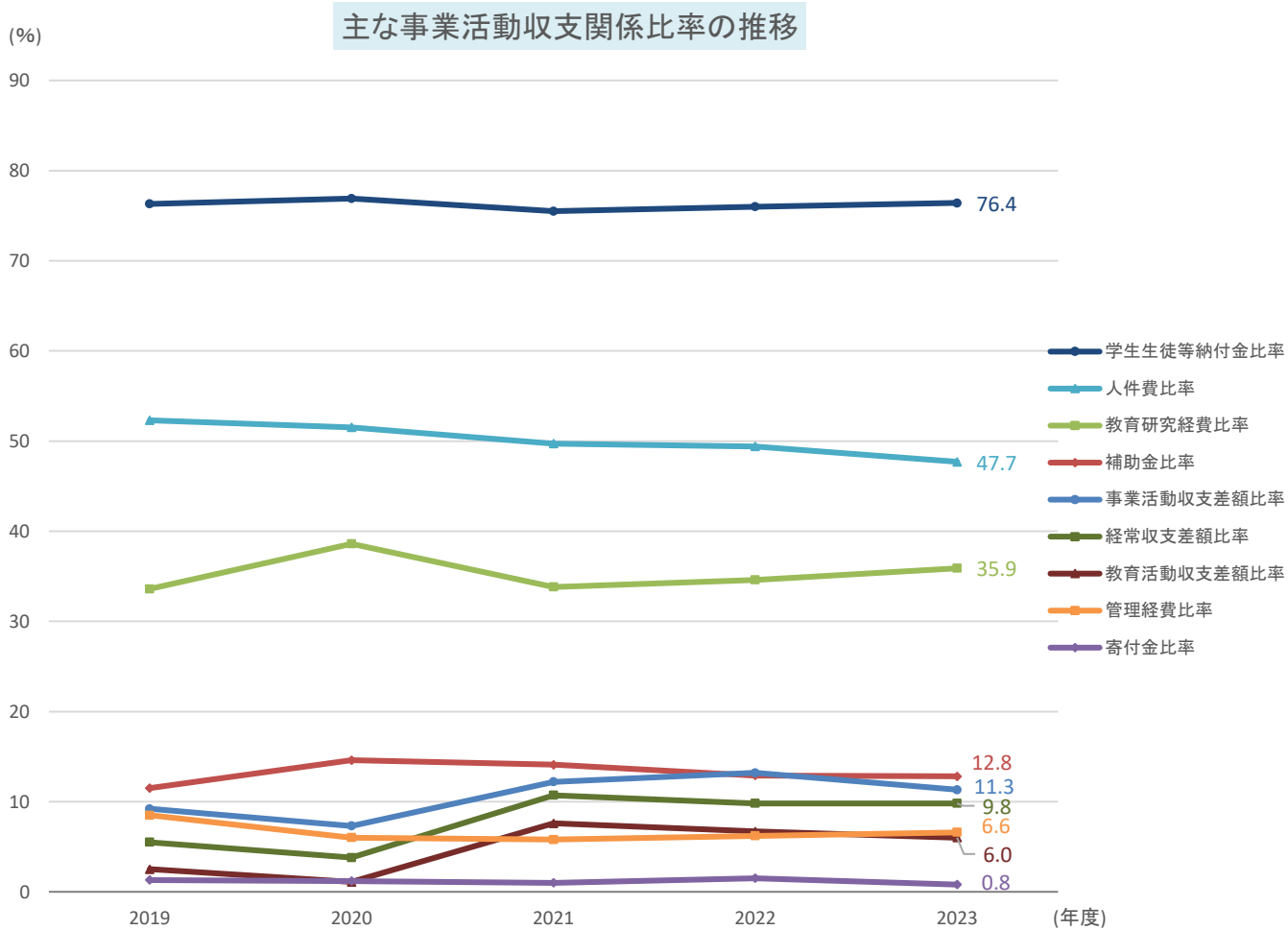
(単位：%)

比率		算式 (×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 2022年度
教育活動収支差額比率	△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	2.5	1.1	7.6	6.7	6.0	2.3
経常収支差額比率	△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	5.5	3.8	10.7	9.8	9.8	4.2
事業活動収支差額比率	△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	7.3	12.2	13.2	11.3	4.6
学生生徒等納付金比率	～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	76.3	76.9	75.5	76.0	76.4	73.5
補助金比率	△	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.5	14.6	14.1	12.9	12.8	14.4
寄付金比率	△	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.3	1.2	1.0	1.5	0.8	1.9
人件費比率	▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.3	51.5	49.7	49.4	47.7	50.9
教育研究経費比率	△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.6	38.6	33.8	34.6	35.9	36.1
管理経費比率	▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.5	6.0	5.8	6.2	6.6	8.5

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日の私学財政」（医歯系法人を除く）より

- ・ 経常的収支のプラスを維持し、全国平均を上回る事業活動収支差額比率で推移。
- ・ 人件費比率、管理経費比率は全国平均を下回っている。(低い値の方が良い) (2023年度)



② 主な貸借対照表関係比率の推移（2019年度～2023年度）

(単位：%)

比率		算式 (×100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	全国平均 2022年度
固定資産構成比率	▼	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.5	91.1	91.2	91.1	89.2	86.1
流動資産構成比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	9.5	8.9	8.8	8.9	10.7	13.9
内部留保資産比率	△	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.9	21.3	24.3	25.4	27.7	28.2
流動比率	△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	168.2	187.5	182.6	170.9	180.2	263.2
積立率	△	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	87.0	84.8	89.1	91.5	92.7	78.2
負債比率	▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.3	18.8	18.2	18.2	18.0	13.3
基本金比率 (第1号基本金)	△	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	93.8	93.2	93.9	93.6	93.1	97.2

※ △：高い値の方が良い ▼：低い値の方が良い ～：どちらともいえない

※ 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団「令和5年度版 今日の私学財政」（医歯系法人を除く）より

◆固定資産に係る比率は高い傾向

- ・本学園が経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有に努める中で、将来的な財政基盤の安定化のための特定資産の増加、低金利下における有利な運用条件による有価証券の保有によるもの。

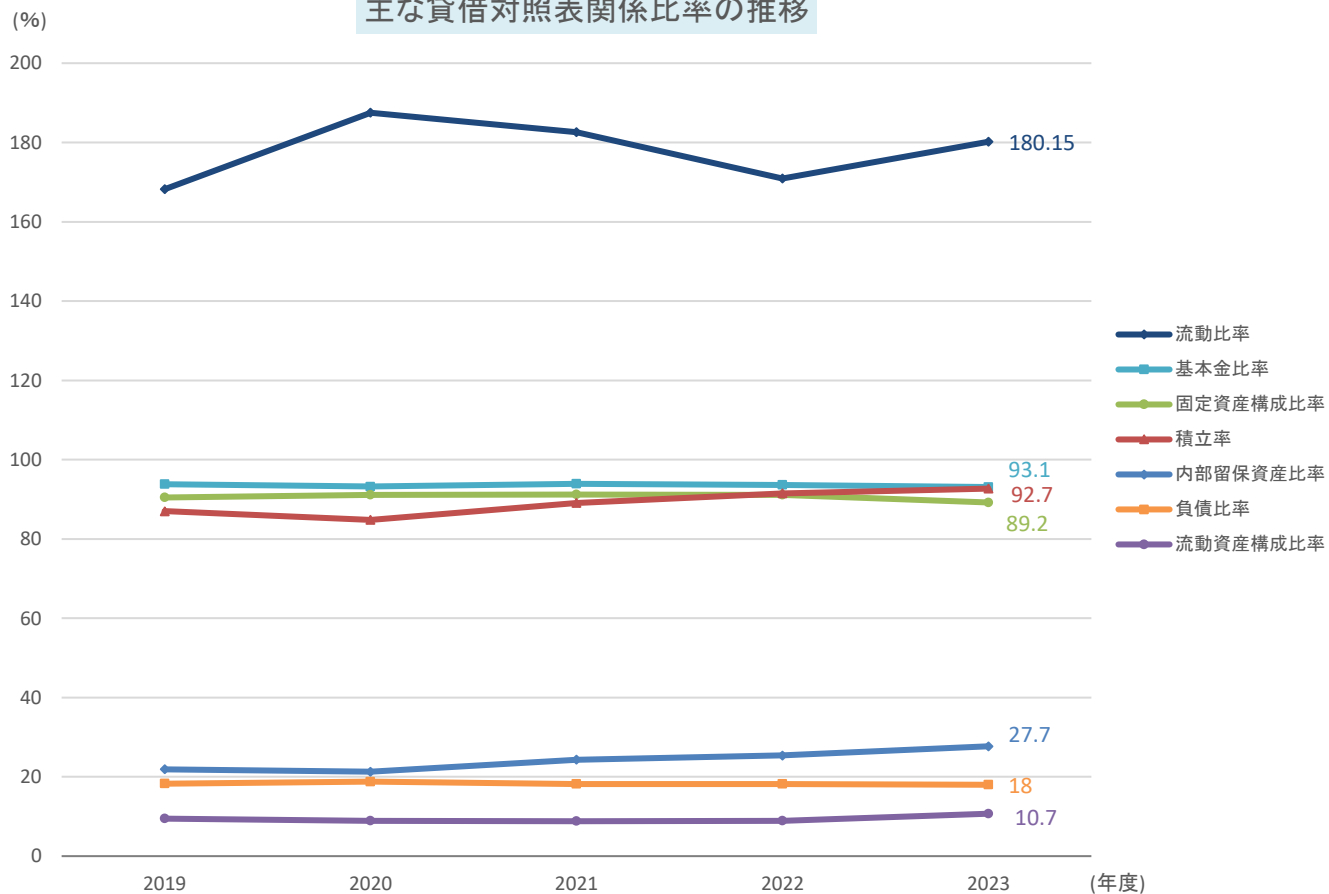
◆短期的な支払能力の確保

- ・本学園の特定資産には特定資産化している預金を含んでおり、これらを含めた資金の流動性の確保に努めている。

◆その他

- ・キャンパス整備、耐震工事等の大型工事の資金調達、低金利下における効果的な資金運用により、負債比率は高い傾向。
- ・2019年度および2022年度流動比率の低下は長期借入金（固定負債）を短期借入金（流動負債・翌年度返済）に振り替えたことによる。
- ・経営を持続的かつ安定的に継続するため必要な運用資産の保有状況を示す積立率は平均を上回っている。

主な貸借対照表関係比率の推移



3. その他

(1) 有価証券の状況 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	58,541	59,330	789
株式	0	0	0
投資信託	562	660	98
貸付信託	0	0	0
その他	9,536	10,967	1,431
合計	68,640	70,957	2,318
時価のない有価証券	9,844		
有価証券合計	78,484		

(2) 借入金の状況 (2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

借入先		残高
公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	3,233
市中金融機関	A銀行	8,860
	B銀行	7,200
	C銀行	2,940
合計		22,233

(3) 補助金の状況 (2023年度実績)

(単位：百万円)

種別	国庫補助金	地方公共団体補助金等	合計
経常費補助金	2,114	1,120	3,234
授業料減免交付金・授業料支援補助金	1,581	631	2,212
施設整備費補助金	331	0	331
その他	35	16	51
合計	4,061	1,767	5,827

(4) 出資会社の状況

会社名称	株式会社常翔ウェルフェア
事業内容	保険募集業務、食堂・コンビニエンスストア等の経営、書籍・教材等の印刷・販売、施設賃貸の仲介 斡旋等
資本金	2,000万円 (本学100%出資)
取引内容	学生・生徒の福利厚生事業等

4. 経営上の課題、今後の方針・対応方策

本学園は安定した財政基盤を築くため、事業活動収支差額比率が恒常的に8%を超えることを目標としています。

2023年度の決算では、事業活動収支差額比率が11.3%となり目標を達成することができました。これは2020年度以降の設置大学の新学部設置等に伴う収容定員増および学費改定による学生生徒等納付金収入の増加によるところが大きいと考えます。

しかしながらエネルギー価格の上昇をはじめとする物価高騰による経常的経費が増加傾向にあることに加え、工大の大宮キャンパス再開事業、各設置大学の情報システムのリプレイス、その他各設置学校の施設設備更新に伴う教育研究経費が増加傾向にあります。

本学園が安定的な財政基盤を維持し、事業活動収支差額比率の目標を達成するためには、引続き教育活動収支差額や経常収支差額の黒字を確保することが重要になります。収入面においては学生生徒等納付金の安定的確保、適切なリスク管理に基づく資産の運用、寄付金収入の増加に向けた施策の実施。支出面においては、将来の発展に向けた新規事業の推進、既存予算の費用対効果の検証を行う等、財源投資の最適化を図るとともに、将来に備えた特定資産の積立により強固な財政基盤を構築して参ります。これらの施策により更なる教育・研究の質向上に取り組み、持続可能な社会(SDGs)の創出と発展に貢献する「選ばれる学校」であり続けることを目指します。